3　手続等
⑴　担当部局　〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５－１　防衛省大臣官房会計課契約係　ＴＥＬ03―3268―3111（内線20823）上田亮太
⑵　説明書の交付期間等
ア　交付期間　令和３年12月28日から令和４年１月25日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時30分から午後６時15分まで（正午から午後１時までの間を除く。）。
イ　交付場所　⑴に同じ。
ウ　交付方法　紙媒体で手交する。
⑶　参加表明書の提出期限等
ア　提出期限　令和４年１月25日午後６時15分
イ　提出方法　⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）とする。
⑷　技術提案書の提出期限等
ア　提出期限　令和４年２月25日午後６時15分
イ　提出方法　⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）とする。
4　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　納付（金融機関若しくは保証事業会社の保証）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　特定後契約を締結するまでに、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　技術提案書のヒアリングを行う。
⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記3⑴に同じ。
⑺　上記２⑴イに掲げる級別の格付を受けていない者も上記３⑶の参加表明書を提出することはできるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合、技術提案書を提出するためには、技術提案書を提出する時点において、級別の格付を受け技術提案書の提出者に要求される資格を有していなければならない。
⑻　詳細は、業務説明書による。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Eiji Otsuka, Special Officer for Accounts, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense.
⑶　Subject matter of the contract : JFY2022 Advisory Services for GOJ funded project regarding Relocation of the U. S. Marine Corps from Okinawa to Guam
⑷　Time-limit to express interests : 6 : 15 P.M. 25 January 2022.
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 6 : 15 P.M. 25 February 2022.
⑹　Contact point for documentation relating to the proposal : Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense, 5―1 Ichigayahonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8801 Japan. TEL 03―3268―3111 ex. 20823

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり企画提案書の提出を招請します。
令和３年12月28日
独立行政法人
石油天然ガス・金属鉱物資源機構
契約担当役　理事　廣川　満哉
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　業務名　世界の石炭上流事業及び石炭市場動向に係る定期情報発信・資料提供サービス業務
⑶　業務内容　石炭に関する上流分野における需給及び市場動向に係るオンライン情報サービスの提供
⑷　履行期間　契約締結日から令和５年３月31日（金）まで
2　参加資格
⑴　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に係る公示」の「３競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
⑵　国内法人及び国内在住者においては、令和01・02・03（平成31・32・33）年度競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「役務の提供等」で「A」「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。なお、上記資格を有していない者については、企画提案書等の提出期限までに、上記資格を取得すること。
⑶　現在、国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
3　企画提案書の評価基準
⑴　業務の実施内容等に関する評価
⑵　業務実施主体の適格性に関する評価
⑶　ワーク・ライフ・バランス等の推進状況に関する評価
4　手続等
⑴　担当部課　〒105―0001 東京都港区虎ノ門二丁目10番１号　虎ノ門ツインビルディング　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構　石炭開発部石炭開発課　林、古川　Email：koubo-h75@jogmec.go.jp
⑵　募集要領等の公布期間及び場所　令和３年12月28日（火）から、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構ＨＰ上にある最新の入札情報ページ（トップページ＞入札・公募＞入札・公募情報）にて公布する。
⑶　企画提案書等の提出期限、場所及び方法　令和４年２月16日（水）17時まで、上記⑴に電子メールにより提出すること。
※問い合わせは上記⑴にて土曜日、日曜日及び祝日を除く10時～17時の間で受け付ける。
5　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語とし、通貨は日本円又は米ドルとする。
⑵　契約保証金　免除
⑶　虚偽の内容が記載されている企画提案書は、無効とする。
⑷　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　手続きにおける交渉の有無　有
⑺　「契約に係る情報の公表について」（独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構ＨＰトップページ＞入札・公募＞契約に係る情報の公表について）を参照の上、その内容について同意了承すること
（参照：https://www.jogmec.go.jp/news/bid/keiyakujoho001.html）
⑻　他詳細については募集要領による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : Hirokawa Mitsuya Executive Vice President of Japan Oil, Gas and Metals National Corporation (JOGMEC)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Data base services on supply, demand, and market trends in the upstream coal sector.
⑷　Time-limit for the submission of proposals ; 17 : 00, 16 February, 2022
⑸　Contact point for the explanatory materials related to the proposal : Hayashi, Furukawa, Coal Development Division, Coal Development Department, Metals Environment, Seafloor Mineral Resources&-Coal Unit, Japan Oil, Gas and Metals National Corporation, 2―10―1 Toranomon, Minato-ku,Tokyo, 105―0001, Japan,
Email : koubo-h75@jogmec.go.jp